

統計データに基づいた 有意性の高い少子化政策策定のために

少子化の真因必携データと 立ち上がる地方の自治体結婚支援

2021年8月20日 第2回少子化社会対策大綱の推進に関する検討会

(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

目次

1. 国の出生数激減の最大要因(最上流)は「婚姻数の激減」

- 1-1 世代別出生数、婚姻数、夫婦の子どもの数
- 1-2 若者の結婚意志は30年以上不変

2. 人口動態でみた「深刻化するニッポンの男性未婚化」

- 若年女性東京圏一極集中の姿

- 2-1 生物学的に発生する出生数性差 × 先進医療で発生する「家族形成期男性人口の余剰」
- 2-2 東京圏一極集中の主因は「ニッポンの若年男女の労働の居場所問題」

3. 地方未婚化と闘う「地方自治体型結婚支援センター」

- 3-1 地方未婚化解消の壁は地方創生の課題も含む
- 3-2 地方のマッチング方式は2種類
- 3-3 地域経済を巻き込んだ愛媛県の結婚支援の取組み

4. ご提言

注意：少子化統計解釈上のポイント

- 少子化 = 出生数（子どもの数）の減少であり、必ずしも出生率（TFR）の低下ではない。
- ゆえに少子化対策の本質は、エリアの低出生率を引き上げることではない。エリア出生数を引き上げることである。
- TFRの統計的性質から、国の少子化対策（人口移動ほぼなしのマクロ政策）と47都道府県ごとの少子化対策（人口移動ありのミクロ少子化対策）で、出生数に影響している要因の考え方は異なる。

1. 国の出生数激減の最大要因(最上流)は 「婚姻数の激減」

初婚夫婦当たりの子どもの数は減少していない
(= 既婚者支援策は奏功、かつ限界)

1-1 1970年から2019年(半世紀)の年代別
出生数、婚姻数、初婚同士婚姻数、
1夫婦あたり子ども数の推移

70年からの出生数、婚姻数、夫婦あたり子どもの数の推移

40代人口

(単位：人)

世代	年	出生数 A	婚姻総数 B		1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり 子どもの数 A/C	
			うち初婚同士 C	初婚同士 割合 C/B(%)			
団塊ジュニア	1970年	1,934,239	1,029,405	914,870	88.9	1.88	2.11
	1971年	2,000,973	1,091,229	972,908	89.2	1.83	2.06
団塊ジュニア	1972年	2,038,682	1,099,984	979,331	89.0	1.85	2.08
	1973年	2,091,983	1,071,923	949,938	88.6	1.95	2.20
	1974年	2,029,989	1,000,455	878,277	87.8	2.03	2.31
40代	1975年	1,901,440	941,628	822,382	87.3	2.02	2.31
	1976年	1,832,617	871,543	754,680	86.6	2.10	2.43
	1977年	1,755,100	821,029	705,709	86.0	2.14	2.49
	1978年	1,708,643	793,257	678,298	85.5	2.15	2.52
	1979年	1,642,580	788,505	670,858	85.1	2.08	2.45
	1980年	1,576,889	774,702	657,373	84.9	2.04	2.40
	1981年	1,529,455	776,531	658,409	84.8	1.97	2.32
	1982年	1,515,392	781,252	660,475	84.5	1.94	2.29

1972～81年生まれの40代人口は団塊ジュニアを含む日本の世代人口最大派閥

(少子化対策意見でも目立ちやすい)

40代は毎年150～200万人程度出生、初婚同士婚姻割合：約8～9割

当時の子どもの数：初婚同士夫婦あたり 2.1～2.5人

70年からの出生数、婚姻数、夫婦あたり子どもの数の推移

30代人口

(単位：人)

世代	年	出生数 A	婚姻総数 B	うち初婚同士 C	初婚同士	1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり 子どもの数 A/C
					割合 C/B		
30代	1983年	1,508,687	762,552	642,591	84.3	1.98	2.35
	1984年	1,489,780	739,991	620,110	83.8	2.01	2.40
	1985年	1,431,577	735,850	613,387	83.4	1.95	2.33
	1986年	1,382,946	710,962	587,853	82.7	1.95	2.35
	1987年	1,346,658	696,173	572,492	82.2	1.93	2.35
	1988年	1,314,006	707,716	579,139	81.8	1.86	2.27
	1989年	1,246,802	708,316	576,905	81.4	1.76	2.16
	1990年	1,221,585	722,138	589,886	81.7	1.69	2.07
	1991年	1,223,245	742,264	609,907	82.2	1.65	2.01

1982～91年生まれの30代人口は毎年120～150万人程度出生
 初婚同士婚姻割合：約8割
 当時の子どもの数：初婚同士夫婦あたり 2.0～2.4人

70年からの出生数、婚姻数、夫婦あたり子どもの数の推移

20代人口

(単位：人)

世代	年	出生数 A	婚姻総数 B	初婚同士		1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり 子どもの数 A/C
				うち初婚同士 C	割合 C/B(%)		
20代	1992年	1,208,989	754,441	621,752	82.4	1.60	1.94
	1993年	1,188,282	792,658	654,447	82.6	1.50	1.82
	1994年	1,238,328	782,738	642,827	82.1	1.58	1.93
	1995年	1,187,064	791,888	646,536	81.6	1.50	1.84
	1996年	1,206,555	795,080	647,477	81.4	1.52	1.86
	1997年	1,191,665	775,651	627,872	80.9	1.54	1.90
	1998年	1,203,147	784,595	631,850	80.5	1.53	1.90
	1999年	1,177,669	762,028	608,015	79.8	1.55	1.94
	2000年	1,190,547	798,138	630,235	79.0	1.49	1.89
	2001年	1,170,662	799,999	623,514	77.9	1.46	1.88

1992～2001年生まれの20代人口は毎年120万人程度出生、
初婚同士婚姻割合：約8割
当時の子どもの数：初婚同士夫婦あたり1.9人

70年からの出生数、婚姻数、夫婦あたり子どもの数の推移

10代人口

(単位：人)

世代	年	出生数 A	婚姻総数 B		初婚同士 割合 C/B(%)	1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり 子どもの数 A/C	
			うち初婚同士 C					
10代	2002年	1,153,855	757,331		582,785	77.0	1.52	1.98
	2003年	1,123,610	740,191		562,940	76.1	1.52	2.00
	2004年	1,110,721	720,418		541,676	75.2	1.54	2.05
	2005年	1,062,530	714,265		533,498	74.7	1.49	1.99
	2006年	1,092,674	730,973		541,488	74.1	1.49	2.02
	2007年	1,089,818	719,822		532,298	73.9	1.51	2.05
	2008年	1,091,156	726,106		537,748	74.1	1.50	2.03
	2009年	1,070,036	707,740		524,485	74.1	1.51	2.04
	2010年	1,071,305	700,222		520,960	74.4	1.53	2.06
	2011年	1,050,807	661,898		490,665	74.1	1.59	2.14

2002～2011年生まれの10代人口は毎年110万人程度出生
 初婚同士婚姻割合：約7.5割（再婚割合は上昇）
 当時の子どもの数：初婚同士夫婦あたり ほぼ2.0人

70年からの出生数、婚姻数、夫婦あたり子どもの数の推移

乳幼児～9歳まで人口

(単位：人)

世代	年	出生数 A	婚姻総数 B	初婚同士		1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり 子どもの数 A/C
				うち初婚同士 C	割合 C/B(%)		
9歳まで	2012年	1,037,232	668,870	494,750	74.0	1.55	2.10
	2013年	1,029,817	660,622	487,051	73.7	1.56	2.11
	2014年	1,003,609	643,783	473,796	73.6	1.56	2.12
	2015年	1,005,721	635,225	465,016	73.2	1.58	2.16
	2016年	977,242	620,707	454,872	73.3	1.57	2.15
乳幼児	2017年	946,146	606,952	445,672	73.4	1.56	2.12
	2018年	918,400	586,481	429,742	73.3	1.57	2.14
	2019年	865,239	599,007	438,912	73.3	1.44	1.97

2012年～生まれ人口は毎年86～100万人程度出生、
 初婚同士婚姻割合7割、当時の子どもの数：初婚同士夫婦あたり2.0～2.2人
 再婚割合は上昇（出生数に負の強い相関）なるも初婚夫婦数比では2をキープ
 しかし・・・団塊世代の1/3、団塊ジュニアの1/2未満の出生数
 （ジュニア世代から半世紀たたずに赤ちゃんは半減未満へ）

1970年から2019年の推移多変量解析結果(重要)

	出生数 A	婚姻総数 B	うち初婚同士 C	初婚同士 割合 C/B	1夫婦あたり 子どもの数 A/B	初婚同士1夫婦 あたり子ども の数 A/C
1970年 2019年	45%	58%	48%	82%	77%	93%
出生数との相関係数	1.00	0.89 強い相関	0.93 強い相関	0.92 強い相関	0.82 強い相関	0.53 相関はある
1夫婦当たり減少数(人)			こちらは再婚割合の増加が影響		0.43人減少	0.14人減少

初婚同士のカップル数が減った分とほぼ同割合で、出生数が減少
49年間の出生数と初婚同士婚姻数の2データ間の関係性も0.9超(強相関)

1970年から2019年の人口推移データ多変量解析結果

(重要)

1970年から2019年の49年で、母親候補となる15-49歳女性人口は
1970年 2019年 82.5%への減少だが・・・

- 目標変数は「出生数」（この維持・上昇が目標）1970年代の45%水準に低下
= 半減未満に激減
- 初婚同士夫婦比の子どもの数は0.14人しか減少していない 2.11 1.97
2015年完結出生児数1.94とあわせてみて
= 夫婦は依然子どもを2人もつ 子育て支援は奏功してきたが、出生数は半数未満に激減
- 婚姻総数58%水準へ、しかし初婚同士は48%の半数未満水準に下落
= 初婚同士結婚が出生数の45%水準への下落に近似
- 出生数との相関が極めて強いのは「初婚同士婚姻数」

夫婦がもつ子どもの数よりも婚姻数の減少で出生数は激減